論文 若材齢コンクリートにおけるひび割れ挙動に関する基礎的研究

岸山 雄多佳^{*1}·Worapong Srisoros^{*2}·国枝 稳^{*3}·中村 光^{*4}

要旨:若材齢時にコンクリート中に生じたひび割れが、その後にさらに大きな外力を受ける 場合のひび割れ挙動について検討する為、本研究では、曲げ試験によって若材齢時のコンク リートに導入されたひび割れに関して、その後の養生によってどのようなひび割れ挙動を示 すのかを実験的に検討した。本研究で検討した条件の範囲内では、材齢2日にひび割れ導入 した供試体に関して、その後の養生によってもたらされる破壊エネルギーの増分が、ひび割 れを導入しない供試体から得られた破壊エネルギーの増分に等しいことを明らかにした。 キーワード:若材齢、初期ひび割れ、水和、破壊エネルギー、凝固理論

1. はじめに

マスコンクリートの温度応力の問題にもみら れるように,若材齢時に生じるひび割れは力学 的な弱点になるだけでなく,耐久性低下の原因 となるため, ひび割れ性状を定量的に評価する ことが重要である。現在では、打設後の時間の 経過にともなって発現する材料特性の変化(例 えば、強度や弾性係数)を組み込んだ数値解析 手法が開発され、ひび割れ発生以前にコンクリ ートに生じる内部応力は定量的に評価されつつ ある¹⁾。しかしながら、コンクリートの材料特性 が時々刻々と変化していく時間領域でのひび割 れ発生後の挙動(いわゆる軟化挙動)について 検討された事例は少なく, とりわけ数値解析の 構成則を開発するための実験データの取得が急 務である。

本研究では, 若材齢時に導入されたひび割れ を有するコンクリートとモルタルについて、そ

の後の養生によってもたらされる力学特性の変 化,特に破壊エネルギーの増加に着目した基礎 的な検討を行った。

2. 実験概要

2.1 使用材料

本実験で使用したコンクリートおよびモルタ ルの示方配合を表-1に示す。セメントには普通 ポルトランドセメント (密度: 3.11g/cm³), 細骨 材には密度 2.51g/cm³の山砂, 粗骨材には密度 2.67g/cm³, 粗粒率 7.19 の砕石, 化学混和剤には, AE 減水剤 (密度 1.25g/cm³, 主成分: リグニン スルホン酸化合物とポリオールの複合体)を用 いた。

2.2 作製供試体

曲げ試験用供試体には 100×100×400mm のは り供試体を用いた。打設前にあらかじめ型枠に 薄い板(厚さ1mm)を取り付け、供試体中央部

	W/C	G _{max}	スランプ	空気量	s/a	単位量 (kg/m ³)				
						水	セメント	細骨材	粗骨材	混和剤
	(%)	(mm)	(cm)	(%)	(%)	W	С	S	G	Ad
コンクリート	60	20.0	22.0	2.4	52.1	203	337	900	879	1.22
モルタル	60	-	-	-	100.0	283	472	1415	0	1.71
*1 名古屋大学	大学	院工学	研究科社会	会基盤工	学専攻	(正会員	릧)			
*2名古屋大学 大学院工学研究科社会基盤工学専攻 工修 (正会員)										

表一1 配合表

*3名古屋大学 大学院工学研究科社会基盤工学専攻 助教授 博士(工) (正会員)

*4 名古屋大学 大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授 博士(工) (正会員)



に深さ 30mm の切欠きを設けた。なお、1 水準に つき 3 体の供試体を作製した。すべての供試体 は 20℃の恒温室内において水中養生を行った。 圧 縮 強度 ならびに 弾性係数の測定には、 ϕ 100mm×200mmの円柱供試体(1水準につき 3 体)を用いた。はり供試体と同様に養生された 円柱供試体の相対する側面(2ヶ所)にひずみゲ ージ(長さ 60mm)を貼付し、ひずみおよび荷重 を計測し、弾性係数を求めた。なお、弾性係数 の算定にあたっては、応力-ひずみ曲線でひず みが 50 μ となる点と応力が圧縮強度の 1/3 とな る点を結ぶ割線弾性係数とした。

2.3 曲げ載荷試験方法

図-1に示すように、曲げ載荷試験は4点曲 げ載荷(載荷スパン:300mm)とし、荷重なら びに切欠き部の開口変位(CMOD)を計測した。 載荷には、手動メカニカルジャッキを取り付け た鋼製フレームを使用した。加力によるエネル ギーをリガメント(未ひび割れ)部のモードI の破壊のみに有効に伝えるために、両支点とも ローラー支持で行い水平方向の拘束を取り除い た。載荷中、最大荷重点以降に急激に破壊が進 行するような場合には、必要に応じて除荷・再 載荷の操作を繰り返して計測を行った。破壊エ ネルギーを求めるため、最終破断点まで慎重に 載荷を行った。

2.4 実験フロー

図-2に本実験のフローを示す。コンクリー トおよびモルタルのそれぞれについて,材齢2, 4,7日にて前述の曲げ載荷試験を行った(それ ぞれシリーズ2,シリーズ4,シリーズ7と呼ぶ)。



さらに、ひび割れの有無および再養生した場合 のひび割れ性状の変化を確認するため、材齢2 日の載荷試験にて、荷重が最大荷重に達した後、 最大荷重に対して2/3になるまで載荷を継続し、 その後除荷した供試体を作製した(初期ひび割 れ供試体と呼ぶ)。初期ひび割れ供試体は、材齢 2日(初期ひび割れ導入直後)に載荷を行うとと もに(シリーズ2-2と呼ぶ)、再度それぞれ2日、 5日間水中養生し、総材齢4、7日にて再載荷し た(それぞれシリーズ2-4、シリーズ2-7と呼ぶ)。

3. 実験結果

3.1 圧縮強度試験結果

(1) 圧縮強度の経時変化

材齢2日,4日および7日での圧縮強度試験 結果を図-3に示す。材齢2日および4日の結 果では、モルタルとコンクリートの強度にわず かの差が認められるが、材齢7日では同程度の 強度となった。なお、材齢7日でのコンクリー



トの圧縮強度は 23MPa, モルタルの圧縮強度は 22MPa であった。

(2) 弾性係数の経時変化

圧縮試験により求められた弾性係数の経時変 化を図ー4に示す。材齢7日でのコンクリート ならびにモルタルの弾性係数はそれぞれ27GPa, 18GPaであった。

3.2 曲げ試験結果

(1) 曲げ強度の経時変化

切欠きを有する供試体を用いて得られた各材 齢における曲げ強度(コンクリート●, モルタ ル○)を図-5に示す。モルタルに比べてコン クリートの曲げ強度が大きい結果となった。時 間の経過に伴うコンクリートとモルタルの曲げ 強度の差はほとんど減少せず,圧縮強度とは異 なる結果となった。材齢の進行に伴って,コン クリートでは粗骨材が破壊進行領域を大きくす るため,モルタルに比べて曲げ耐荷力が大きく なったと考えられる。

一方,材齢2日でひび割れを導入し,再度水
中養生したシリーズ2-4,シリーズ2-7の曲げ強
度(コンクリート▲,モルタル△)も併せて図
-5に示す。コンクリートについて、シリーズ
2-4、シリーズ2-7の曲げ強度は、シリーズ4、



シリーズ7のそれらに対してそれぞれ62%,63% であり,同じくモルタルについてはそれぞれ 66%,71%であった。

(2) 荷重-CMOD 曲線の形状

図-6(a)~(c),図-7(a)~(c)に,材齢2 日,4日および7日に実施したコンクリートおよ びモルタル供試体の載荷試験(シリーズ2,シリ ーズ4,シリーズ7)から得られた荷重-CMOD 曲線を示す。なお,細線は個々の供試体の荷重 -CMOD 曲線であり,太線は3体の供試体の荷 重-CMOD 曲線を平均化したものである。なお, シリーズ2については,最大荷重後2/3まで荷重 が低下した段階で除荷をし,シリーズ2-2のデー タを取得したため,除荷曲線が描かれている。 また,シリーズ4のコンクリート供試体では,3 体のうち1体は軟化域の計測中に急激に破壊し たため,平均曲線の計算から除外した。

コンクリートの試験結果では、リガメント部 の粗骨材の有無に起因したと推察されるばらつ きが最大荷重の値および最大荷重時の CMOD の 値に認められた。これらの図より、コンクリー ト、モルタルのいずれにおいても材齢の増加に 伴い、最大荷重が高くなるだけでなく、荷重- CMOD 曲線下の面積も増加していることが分かる。

図-6(d)~(f),図-7(d)~(f)に,材齢2 日でひび割れを導入し,再度養生したシリーズ 2-4 およびシリーズ2-7の供試体から得られた荷 重-CMOD 曲線を示す。なお,材齢2日の載荷 試験によって残留変位(残留 CMOD)が生じて いたが,ここではすべて原点に移動して表示し た。これらのグラフによると,初期ひび割れを 有している場合においても材齢の増加に伴って, 最大荷重および荷重-CMOD 曲線下の面積が大 きくなっていることが分かる。ただし,図-5 においても示されたように,シリーズ2-4 ならび にシリーズ2-7 における最大荷重は,ひび割れを 導入していないものに比べて小さい結果となっ た。

これらのメカニズムを,凝固理論²⁰の考え方を 利用して考察する(図-8参照)。シリーズ 2-4 およびシリーズ 2-7 については,材齢2日以前に 生じた水和物により発揮される力学特性(例え ば応力-ひずみ関係),ならびに3日以降に生じ た水和物により発揮される力学特性とに分離で きると考える。材齢2日の載荷時になされた仕



事量は、それまでに生成された水和物によって 消費された仕事量であり、今回の実験のように 途中で除荷した場合には、除荷過程までに消費 された仕事量 W'と引き続き載荷をすれば消費 することができる仕事量 W"が存在することと なる(図-8(a)参照)。一方,除荷後の再養 生によって供試体内部に生成した水和物によっ て発揮される力学特性(例えば応力-ひずみ関 係)は除荷時を基準に新たに発揮され、新たに 生成した水和物により行われる仕事量を W"と する (図-8 (b) 参照)。再養生後の供試体が 発揮する力学特性は、除荷直後の再載荷により 行われる仕事量 W"と新たに生成した水和物に よる仕事量 W "とにより表現されるため、W" を推定することにより、再養生後のひび割れ挙 動が推定できるものと考えられる。この考え方 が、曲げを受けるコンクリートやモルタルにて 適用できるかを次節にてエネルギー的に検証す る。

(3) 破壊エネルギーの経時変化

材齢 2 日にてひび割れ導入を行わないシリー ズ 2,シリーズ 4 およびシリーズ 7 の荷重– CMOD 曲線から求められた破壊エネルギーを図 -9に示す。なお,破壊エネルギーの計算では, 供試体が両支点を回転中心にしてひび割れの進 展とともに剛体変形するものと仮定した際の CMOD と載荷点変位 (Disp)の関係 (次式(1)参 照)をもとに仕事量 W を求め (コンクリートの 場合は 0.5mm の変位まで,モルタルの場合は 0.2mm の変位までの荷重–載荷点変位曲線下の 面積とした),リガメントの面積 Alig (約



7000mm²)で除した値を破壊エネルギーEと定義 した。

 $Disp=0.5 \times CMOD$ (1)

図-9より, 材齢 7 日の結果であるが, コンク リートおよびモルタルの破壊エネルギーはそれ ぞれ 92N/m, 35N/m となっており, 通常のコン クリートやモルタルの破壊エネルギーの値の範 囲に入っている³⁾。

初期ひび割れ供試体と初期ひび割れのない供 試体の破壊エネルギー増分の比較を表-2に示 す。なお表-2中の値を算定するにあたって, 特に材齢2日と7日の関係を用いた概念図を図 -10に示す。シリーズ7またはシリーズ4の破 壊エネルギー(それぞれE₇, E₄)からシリーズ2 の破壊エネルギー(E₂)を引いた値E₇-E₂, E₄-E₂ が再養生によって生じた水和によってもたらさ れたエネルギーと読み替えることができる。そ れぞれの値は, コンクリートではE₇-E₂=43N/m, $E_4-E_2=18N/m$, モルタルでは $E_7-E_2=17N/m$, E₄-E₂=11N/m であった。一方, 初期ひび割れ供試 体について、再養生期間にもたらされたエネル ギーは、シリーズ 2-7 の破壊エネルギー(E2-7)お よびシリーズ 2-4 の破壊エネルギー(E24)からシ リーズ 2-2 の破壊エネルギー(E2-2)を引いたもの と考えられる。よって E₂₋₇-E₂₋₂, E₂₋₄-E₂₋₂ は, コ ンクリートについてはそれぞれ 35N/m, 18N/m, モルタルについてはそれぞれ 15N/m, 12N/m と なる。これによると, E7-E2 は E2-7-E2-2 とほぼ同 じであり, E₄-E₂ と E₂₋₄-E₂₋₂ が同じ値となってお り、荷重-CMOD 曲線の形状は異なるが、消費 されるエネルギーは養生期間が同じであれば同 程度であることが分かった。以上のように、ひ び割れの有無によらず養生によって得られるエ ネルギーが一定であることは、ひび割れを有す る若材齢コンクリートの引張構成則を構築する 上で貴重な手がかりとなるものと考えられる。

4. 結論

本研究では、コンクリートとモルタルについ て、若材齢時に導入されたひび割れの有無がそ の後のひび割れ性状に与える影響について検討 する為、切欠きを有する供試体の曲げ載荷試験 を行い、特にエネルギーに着目して検討した結 果、以下の結論を得た。

- 材齢2日でひび割れを導入した供試体を2 日および5日間再養生した結果、初期ひび 割れの無い供試体の曲げ強度の60%~70% 程度の強度まで発揮した。
- 2) 荷重-変位関係から求められたエネルギー に着目すると、再養生によって得られるエ ネルギー増分は、初期ひび割れの有無によ らずほぼ一定となった。このことは、ひび 割れを有する若材齢コンクリートの引張構 成則を構築する上で貴重な手がかりとなる ものと考えられる。

以上,本研究で行われた実験条件での結果で はあるが,初期損傷の程度や養生期間等がさら

表-2 破壊エネルギーの比較(平均値)

	コンクリート	モルタル
E ₇ -E ₂ (N/m)	43	17
E ₂₋₇ -E ₂₋₂ (N/m)	35	15
E ₄ -E ₂ (N/m)	18	11
E ₂₋₄ -E ₂₋₂ (N/m)	18	12



に異なる実験を行い. データを収集していく必 要がある。

参考文献

- 田辺忠顕:遷移材齢時コンクリートの構成 則研究事始め、コンクリート工学、vol.40、 No.1、pp.106-108、2002
- Bazant, Z. P. and Prasannan, S. : Solidification theory for concrete creep I : Formulation, Journal of Engineering Mechanics, ASCE, Vol.115, No.8, pp.1691-1703, 1989
- 3) 土木学会:コンクリート標準示方書 [構造 性能照査編], p.28, 2002